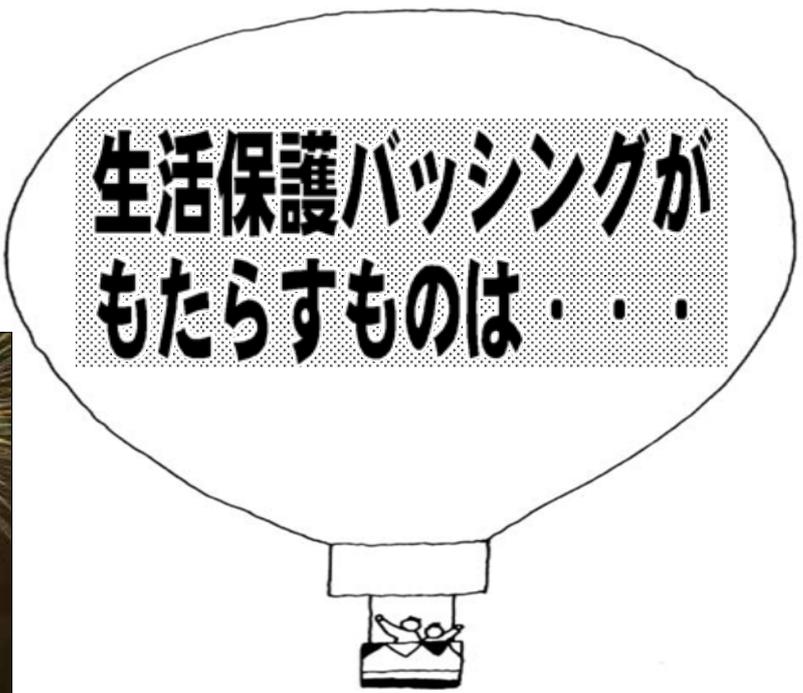




日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familye.ne.jp/~k-itou/index.html>



餓死・孤独死と生活保護を考える

不正受給への対策は重要だが...

人気お笑いタレントの生活保護受給をめぐる問題を機に、生活保護の「不正受給」や「制度の不公平」がテレビや雑誌で報じられています。

不正受給への対策を論じ防止することは重要だと思いますが、一部では福祉に頼るのを恥たと思わないことが悪であるかのようさえ言われます。

全国的には餓死・孤立死が連続していますが、その多くが生活保護が受けられていれば助かった、未然に防ぐことができたと思われるケースです。

生活保護の理解を深め活用する「よい」重要であることも、問題点も明らかにして改善を図るよう願って、報告したいと思います。

不正受給は全体の0.4%

全国的統計のある2010年度で生活保護費3.3兆円にたいして、不正受給は2万5355件、金額で約128億7000万円(0.4%)で過去最多でした。

厚生労働省の発表

足立区議会

8月閉会中委員会の日程

- 8月17日(金)午前10:00 総務委員会
- 8月20日(月)午前10:00 区民委員会
- 8月21日(火)午前10:00 産業環境
午後 1:30 厚生委員会
- 8月22日(水)午前10:00 建設委員会
午後 1:30 文教委員会
- 8月23日(木)午前10:00交通網都市基盤特
午後 1:30 子ども施策特
- 8月28日(火)午前10:00 災害・オウム特
- 8月29日(水)午前10:00 生活保護特

ぜひ傍聴をお願いいたします。

詳しくは3880-5770区議団まで

賃金収入があるのに「ない」と申告したケースが最も多く44%、次いで年金収入の無申告が28%でした。

「ついた」不正受給は当然正されるべきで、賃金収入や年金収入が受けられるように、相談を受けた場合は強く求めています。不正がわかった場合は取り消したこともあります。

その一方でわが国では、生活保護水準以下の収入しかない人うちで、生活保護を利用している人は2割程度です(補捉率)。つまり8割の人は生活保護水準以下の収入しかないのに受けていないといえます。

この補捉率はわが国約20%に対して、イギリス90%、フランス91.6%、ドイツ65%です。

不正は一件でもあつてはなりません。ただ、金額で全体の0.4%です。全体の受給世帯が増えているので件数は増えていますが、%が増えているわけではありませぬ。あたかも不正受給が増え、多くの保護受給者が不正をしているかのように取り上げられたりするのは正しい理解を得られません。

「生活保護たぎ」のねらいは生存権の弱体化の道

このようにいまでも生活保護を受ける必要があるのに受ける人が諸外国と比べても少ないのに、生活保護が増えたのは恥を知らない人たちが増えたからだで、生活保護たぎ(バッシング)が行う中でますます受けづらくなる可能性があります。

NIHONKEI

1面よりつづき

憲法が規定している生存権保障のセーフティネット

生活保護は「日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の度合いに応じ、必要な保護を行いその最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする」(生活保護法第一条)ものです。

事実上の最後のセーフティネットであり、これが崩されるような

「餓死・孤独死」根絶のための提言

ことがあれば生存権保障に重大な支障が生じると考えます。

貧困問題の解消と生活保護制度に關係する生活保護問題対策全国会議、全国公的扶助研究会、全国生活保護裁判連絡会議が中心となつて、全国「餓死」「孤立死」問題調査団が結成されていますが、この調査団は全国に実態調査に基づいて以下のような「餓死、孤立死根絶のための緊急提言」を公表しています。

【抜粋】 この間発生している餓死、孤立死に関する全事件の徹底した調査の実施

生活保護の漏給防止策の徹底(水際作戦の根絶と広報の強化)



ライフライン業者等との連携強化による緊急対応

リスク層に対する積極的アプローチ

行政内部での連携の強化と十分な要員配置・専門性の向上

有名芸能人の母親の生活保護利用をきっかけとした生活保護をめぐ

国会と煽るマスコミ報道も問われる

る国会、およびマスコミの異常な報道姿勢も問われています。政府は扶養義務履行(親族からの援助)強化を打ち出すにいたっています。

これは今後の生活保護運用にも重大な影響を及ぼすと考えます。

扶養義務の強化・給付水準の引き下げ?

7月4付け厚生労働省の「生活支援戦略」中間まとめでは、それまでになかった「扶養可能な扶養義務者には必要に応じて保護費の返還を求めるとも含め、適切に扶養義務を果たしてもらうための仕組みの検討」が追加されました。また、もともと自民党は平成24年4月9日の「日本の再起のための政策」(原案)において、生活保護の見直しを政策の柱として、生活保護給付水準の10%引き下げ、食費や被服費などの生活扶助の現金給付から現物給付化、稼働層を対象とした生活保護期間の「有期

性」の導入などを主張しています。「働けるのに生活保護を受けて甘えている若者が増えている」?

いま週刊誌やテレビのワイドショー番組などで共通しているのは「生活保護を受けるこ

とを恥と思わなくなってきたことが問題だ」「働けるのに生活保護を受けて甘えている若者が増えている」「行政の調査が甘いからこ

んなことになる」など、生活保護を利用すること自体を「恥」「悪」とみなし、そこに無駄な税金が投入され、情民(怠け者)を作っている、生活保護制度をもっと厳しくしろというものです。

こうした生活保護パッシングによって保護利用者の心は深く傷つけられています。

その水準未満の生活をしている人が約二千万人を超えるのが日本の現状です。まさしく「貧困大国・日本」が「豊かな日本」のもうひとつの姿なのです。

これに対して、当時(2009年)の保護率は1.38%(人口比)、保護利用人員はわずか176万人でした。(ドイツ9.7%、イギリス9.3%、フランス5.7%)

ECD公認の貧困水準未満の人たちのうち、生活保護を利用してきていた人はわずか1割もいなかったのです。

日本には膨大な低所得層が生活保護を利用せずに(できずに)存在しているのです。

これは日本の生活保護利用条件の厳しさが原因です。

もし、今回の生活保護パッシングに乗じて生活保護を厳しくしたり、扶養義務の履行を強化するようなことになるれば、いよいよ生活保護は利用しづらくなり、生活困窮者にとって行き場がなくなってしまうのではないのでしょうか。

貧困と格差を生んだ政治の責任は大きい

生活保護制度に問題があるから、生活保護利用者が増えているのでしょうか。

実態は逆です。もっと生活保護を有効活用して、最低限度であれ生活保護を強化しなくてはならないのが、区民生活の実情です。

OECD基準で見ても四人家族で18万6千円で暮らすのは相当厳しい水準であることは想像できます。

これは日本の生活保護利用条件の厳しさが原因です。

もし、今回の生活保護パッシングに乗じて生活保護を厳しくしたり、扶養義務の履行を強化するようなことになるれば、いよいよ生活保護は利用しづらくなり、生活困窮者にとって行き場がなくなってしまうのではないのでしょうか。

いま国の政治は貧困と格差を広げ、民・自・公・談合の消費税増税、社会保障の改悪では区民の命を守ることはできないと考えます。

みなさんのご意見をお寄せください。

(伊藤和彦)

その水準未満の生活をしている人が約二千万人を超えるのが日本の現状です。まさしく「貧困大国・日本」が「豊かな日本」のもうひとつの姿なのです。

これに対して、当時(2009年)の保護率は1.38%(人口比)、保護利用人員はわずか176万人でした。(ドイツ9.7%、イギリス9.3%、フランス5.7%)

ECD公認の貧困水準未満の人たちのうち、生活保護を利用してきていた人はわずか1割もいなかったのです。

日本には膨大な低所得層が生活保護を利用せずに(できずに)存在しているのです。

これは日本の生活保護利用条件の厳しさが原因です。

もし、今回の生活保護パッシングに乗じて生活保護を厳しくしたり、扶養義務の履行を強化するようなことになるれば、いよいよ生活保護は利用しづらくなり、生活困窮者にとって行き場がなくなってしまうのではないのでしょうか。

いま国の政治は貧困と格差を広げ、民・自・公・談合の消費税増税、社会保障の改悪では区民の命を守ることはできないと考えます。

みなさんのご意見をお寄せください。

(伊藤和彦)

その水準未満の生活をしている人が約二千万人を超えるのが日本の現状です。まさしく「貧困大国・日本」が「豊かな日本」のもうひとつの姿なのです。